

関係各位

2012年4月27日

野村ホールディングス株式会社  
2012年3月期決算短信

別紙のとおり「2012年3月期決算短信」を配布いたしますので御高覧願います。



## 平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

上場会社名 **野村ホールディングス株式会社** 上場取引所 平成24年4月27日  
 コード番号 8604 URL <http://www.nomura.com/ip/> 東証・大証・名証  
 代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 渡部 賢一  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 星野 雅英 TEL(03)5255-1000  
 IR室長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 :有  
 決算説明会開催の有無 :有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益合計		収益合計 (金融費用控除後)		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,851,760	33.7	1,535,859	35.8	84,957	△ 8.9	11,583	△ 59.6
23年3月期	1,385,492	2.1	1,130,698	△ 1.7	93,255	△ 11.4	28,661	△ 57.7

(注) 包括利益 24年3月期 10,439 百万円 ( 1.3% ) 23年3月期 10,306 百万円 ( △ 86.6% )

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	収益合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.18	3.14	0.6	0.2	4.6
23年3月期	7.90	7.86	1.4	0.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,716 百万円 23年3月期 11,602 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,697,312	2,389,137	2,107,241	5.9	575.20
23年3月期	36,692,990	2,091,636	2,082,754	5.7	578.40

(注) 本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	290,863	9,942	△ 844,311	1,070,520
23年3月期	△ 235,090	△ 423,214	1,284,243	1,620,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		4.00		4.00	8.00	28,810	101.3	1.4
24年3月期		4.00		2.00	6.00	21,992	188.7	1.0

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社（野村不動産ホールディングス株式会社）

(注) 詳細は、添付資料P.14「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,822,562,601 株	23年3月期	3,719,133,241 株
② 期末自己株式数	24年3月期	159,078,706 株	23年3月期	118,246,309 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,643,481,439 株	23年3月期	3,627,798,587 株

(参考) 個別業績の概要[日本基準]

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	270,521	23.0	54,362	454.1	52,526	349.3	32,879	—
23年3月期	219,875	△ 0.5	9,812	△ 73.4	11,690	△ 59.9	△ 15,094	—

	1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.02	8.93
23年3月期	△ 4.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,438,184	1,841,400	32.9	488.38
23年3月期	5,278,581	1,764,894	32.8	481.23

(参考) 自己資本 24年3月期 1,790,807 百万円 23年3月期 1,733,358 百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 添付資料の目次

<b>1. 経営成績</b> .....	P.2
(1) 連結経営成績に関する分析.....	P.2
(2) 連結財政状態に関する分析.....	P.5
<b>2. 経営方針</b> .....	P.5
(1) 経営の基本方針.....	P.5
(2) 業務運営体制.....	P.5
(3) 対処すべき課題.....	P.6
<b>3. 連結財務諸表</b> .....	P.7
(1) 連結貸借対照表.....	P.8
(2) 連結損益計算書.....	P.10
(3) 連結包括利益計算書.....	P.11
(4) 連結資本勘定変動表.....	P.12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P.13
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	P.14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	P.14
(8) 会計方針の変更.....	P.14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P.15
(10) その他財務情報.....	P.17
<b>4. 個別財務諸表〔日本基準〕</b> .....	P.19
(1) 貸借対照表.....	P.19
(2) 損益計算書.....	P.19
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P.19
<b>5. その他</b> .....	P.19

## 1. 経営成績

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

##### 米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	15,359	11,307	35.8
金融費用以外の費用	14,509	10,374	39.9
税引前当期純利益(損失)	850	933	△ 8.9
法人所得税等	589	613	△ 4.0
当期純利益(損失)	261	319	△ 18.4
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	145	33	343.4
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	116	287	△ 59.6
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)	0.6%	1.4%	—

2012年3月期(2011年4月1日～2012年3月31日)の収益合計(金融費用控除後)は前期比35.8%増の1兆5,359億円、金融費用以外の費用は同39.9%増の1兆4,509億円、税引前当期純利益は850億円、当社株主に帰属する当期純利益は116億円となりました。

#### セグメント情報(セグメント合計)

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	15,321	11,476	33.5
金融費用以外の費用	14,509	10,374	39.9
税引前当期純利益(損失)	812	1,102	△ 26.3

営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報(セグメント合計)における当期の収益合計(金融費用控除後)は前期比33.5%増の1兆5,321億円、金融費用以外の費用は同39.9%増の1兆4,509億円、税引前当期純利益は812億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については15ページをご参照ください。

## <セグメント別業績概況>

### 営業部門

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	3,503	3,924	△ 10.7
金融費用以外の費用	2,871	2,912	△ 1.4
税引前当期純利益(損失)	631	1,012	△ 37.6

収益合計(金融費用控除後)は、投信募集手数料や株式委託手数料の減少などから、前期比 10.7%減の 3,503 億円となりました。金融費用以外の費用は同 1.4%減の 2,871 億円、税引前当期純利益は同 37.6%減の 631 億円となりました。

### アセット・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	658	665	△ 1.1
金融費用以外の費用	453	465	△ 2.6
税引前当期純利益(損失)	205	200	2.5

(注)2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

収益合計(金融費用控除後)は、前期比 1.1%減の 658 億円となりました。また、金融費用以外の費用は同 2.6%減の 453 億円となりました。その結果、税引前当期純利益は同 2.5%増の 205 億円となりました。3 月末の運用資産残高は 24.6 兆円となりました。

## ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	当 期 (2011.4.1～2012.3.31)	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	5,559	6,305	△ 11.8
金融費用以外の費用	5,935	6,238	△ 4.9
税引前当期純利益(損失)	△ 376	67	—

収益合計(金融費用控除後)は、トレーディング収益の減少などにより、前期比 11.8%減の 5,559 億円となりました。また、金融費用以外の費用は同 4.9%減の 5,935 億円となりました。その結果、税引前当期純損失は 376 億円となりました。

## その他

	(単位：億円)		(%)
	当 期 (2011.4.1～2012.3.31)	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	5,601	581	864.2
金融費用以外の費用	5,250	759	592.0
税引前当期純利益(損失)	351	△ 178	—

収益合計(金融費用控除後)は 5,601 億円、税引前当期純利益は 351 億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、主に売戻条件付買入有価証券の減少等により、前期末比 9,957 億円減少し、35 兆 6,973 億円となりました。また、負債合計は、トレーディング負債の減少等により、前期末比 1 兆 2,932 億円減少し、33 兆 3,082 億円となりました。資本合計は、前期末比 2,975 億円増加の 2 兆 3,891 億円となりました。

現金および現金同等物の当期末残高は、前期末と比較し 5,498 億円減少しました。当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)の減少などにより、2,909 億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資およびその他資産の減少などにより 99 億円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の減少などにより 8,443 億円の支出となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

野村グループは、「グローバルな競争力を備えた金融サービスグループ」として確固たる地位を築くことを経営目標に掲げております。証券業務をより広く捉え、国内の事業基盤を一層強化するとともに、ワールドクラスのビジネスをグローバルに展開し、国内外における野村グループの総合力を結集することにより、経営目標を達成し、株主価値の向上を図るものといたします。

お客様の目線に立って、最高のサービスを提供するとともに、新たな事業領域におけるビジネスの拡大をいち早く実現することにより、新たな成長モデルの構築に邁進してまいります。経営指標としては、連結ベースで中長期的に 10%から 15%の水準の株主資本純利益率(ROE)を平均して確保することを目標としております。しかしながら、不安定な世界の経済情勢や、バーゼル銀行監督委員会をはじめとする各国の金融当局による規制強化など、金融機関を取り巻く環境変化の動向によっては、何らかの影響を受ける可能性は否定できません。

野村グループは引き続き、法令・諸規則の遵守と適正な企業行動を重視し、日々の業務執行においてコンプライアンスを徹底してまいります。

### (2) 業務運営体制

野村グループの業務運営は、統一された戦略のもとに、個々の会社単位ではなく、グローバルに連携された部門を中心として行われています。野村グループの部門は、営業部門、アセット・マネジメント部門およびホールセール部門の3部門で構成されており、それぞれの部門において専門性の向上、ビジネスの推進・拡大を図るとともに、地域および部門間の連携を強化することでグループとしてのビジネスの総和を極大化してまいります。



### (3) 対処すべき課題

金融機関に対する規制強化が進み、また欧州における財政危機問題をはじめとした様々な不安定要因が発生するなど、世界的に厳しい金融・経済環境が続いております。2012年に入り、マーケットは落ち着きを取り戻しつつあるものの、本格回復に至るまでにはまだ相当な時間を要する可能性があると思定しております。このような経営環境の下、当社は、経営資源の適正な配分を進め、更なる効率性の追求、競争力の強化および収益性の向上を目指します。当社は、従来フィクスト・インカムとエクイティのシナジーの実現を促進する目的でこの両者をグローバル・マーケットとしてひとつの組織としておりましたが、両者間の連携が進んでいることから、意思決定の一層の迅速化を図る目的で2012年4月にグローバル・マーケットという枠組みを外し、改めてフィクスト・インカムとエクイティという2つの組織といたしました。今後も、ビジネス環境の変化に適応した効率的な業務プロセスの構築は、経営目標の達成のために随時行っ

てまいります。また、当社の競争優位性である強固な財務基盤を活かし、今後の市場環境、金融環境および顧客ニーズに即したサービス、ソリューションの提供を機動的に実現し、マーケットを通じた安定的で円滑な資金供給の場を提供するという当社の社会的役割を全うしてまいります。

各部門の課題、取り組みは以下のとおりです。

#### 【営業部門】

営業部門においては、お客様の多様化、高度化するニーズに対応するために、対面、インターネット、コールセンター等を通して提供する金融商品、サービスの拡充を図ってまいります。コンサルティング営業を推し進め、お客様のニーズに沿ったワールドクラスの質の高い商品・サービスを提供していくことで、野村グループが、引き続きお客様の信頼できるパートナーであり続けることができるよう取り組んでまいります。

#### 【アセット・マネジメント部門】

投資信託ビジネスにおいては、個人投資家の幅広い投資ニーズに応える多様な投資機会を、投資顧問ビジネスにおいては、内外の機関投資家へ付加価値の高い運用サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大と運用資産の増加を図ってまいります。日本とアジアに高い競争力を持つワールドクラスの運用会社として、運用パフォーマンスの向上を目指すとともに、世界の投資家から高く信頼される存在を目指してまいります。

#### 【ホールセール部門】

ホールセール部門には、金融商品の取引、販売および組成に関する業務を行うフィクスト・インカムおよびエクイティ、投資銀行業務を行うインベストメント・バンキングの3つの事業分野があります。

マーケットに関連するフィクスト・インカムおよびエクイティの業務では、当社のトレーディング力、リサーチ力や販売力等を活用して、お客様への付加価値の高い商品やソリューション（問題解決策）の提供に取り組んでまいりました。これらの戦略に基づき、フィクスト・インカムの事業分野では、顧客中心主義を軸にしたグローバルな展開を推進し、エクイティの事業分野では、日本における強固な顧客基盤等を背景に、アジアにおいて優位な体制をさらに強固なものとし、欧州や米国における事業基盤の強化を進めてまいります。

一方、インベストメント・バンキングにおいては、お客様それぞれの戦略を的確に捉えた付加価値の高いソリューションを迅速に提供することにより、M&A アドバイザリーや資金調達ビジネス等の拡大に取り組み、収益源の多様化を進めてまいります。

また、ホールセール部門では、お客様の要望に応えるために、グループ内のこれら複数の事業分野の連携や地域をまたいだ連携が一層重要になっています。グローバルな金融サービスグループとして、特に、さらなる経済発展および顧客企業の進出が見込め、また当社が地理的にも優位性を持つアジア地域において、今後の成長のための総合力の発揮に努めてまいります。日本とその他のアジア地域との一体運営、ビジネス連携の強化を進め、さらにグローバルな業務展開を通じた事業基盤の融合・発展により、ワールドクラスのサービスを提供する投資銀行としての地位の確立を目指してまいります。

以上の取り組みの実効性を高めるべく、国内外におけるグループの総力を結集し、金融・資本市場の安定と更なる拡大・発展に尽力するとともに、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成および株主価値の極大化を図ってまいります。

#### 【その他の課題】

リスク・マネジメントについては、グローバルなリスク管理の一層の強化と効率化が必要であり、事後計測型のリスク管理体制ではなく、事前予測型のリスク管理体制を構築してまいります。経営トップ自らがリスク・マネジメントに積極的に関与し、的確な判断を下す体制の拡充に努めてまいります。

コンプライアンスについては、業務の多様化・国際化が進む中、その重要性はますます高くなっていると認識しております。当社は、営業を展開している各国の法令・規則の遵守の徹底に努めることはもちろんのこと、加えて、単に法令・規則の遵守にとどまらず、社会および顧客からの信頼に応え、金融・資本市場の一層の発展に資するべく、役職員の全てがプロフェッショナルとしての高い倫理観をもって業務に取り組む体制をさらに充実させてまいります。

### 3. 連結財務諸表

本財務情報は、原則として、2011 年 3 月期の有価証券報告書(2011 年 6 月 30 日提出)および様式 20-F(2011 年 6 月 30 日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計基準等の改正に伴う変更)に関して、重要なものは(8)会計方針の変更に記載しております。

## (1) 連結貸借対照表 (未監査)

	(単位: 百万円)		
	当 期 (2012.3.31)	前 期 (2011.3.31)	前期比増減
<b>資産</b>			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,070,520	1,620,340	△ 549,820
定期預金	653,462	339,419	314,043
取引所預託金およびその他の顧客分別金	229,695	190,694	39,001
計	1,953,677	2,150,453	△ 196,776
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,293,372	1,271,284	22,088
顧客に対する受取債権	58,310	32,772	25,538
顧客以外に対する受取債権	864,629	928,626	△ 63,997
貸倒引当金	△ 4,888	△ 4,860	△ 28
計	2,211,423	2,227,822	△ 16,399
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	7,662,748	9,558,617	△ 1,895,869
借入有価証券担保金	6,079,898	5,597,701	482,197
計	13,742,646	15,156,318	△ 1,413,672
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	13,921,639	14,952,511	△ 1,030,872
プライベート・エクイティ投資	201,955	289,420	△ 87,465
計	14,123,594	15,241,931	△ 1,118,337
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備			
(2012年 3月31日現在 355,804 百万円、			
2011年 3月31日現在 300,075 百万円の減価償却累計額控除後)	1,045,950	392,036	653,914
トレーディング目的以外の負債証券※	862,758	591,797	270,961
投資持分証券※	88,187	91,035	△ 2,848
関連会社に対する投資および貸付金※	193,954	273,105	△ 79,151
その他	1,475,123	568,493	906,630
計	3,665,972	1,916,466	1,749,506
資産合計	35,697,312	36,692,990	△ 995,678

※担保差入有価証券を含む

	(単位:百万円)		
	当 期 (2012.3.31)	前 期 (2011.3.31)	前期比増減
<b>負債および資本</b>			
短期借入	1,185,613	1,167,077	18,536
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	764,857	880,429	△ 115,572
顧客以外に対する支払債務	767,860	410,679	357,181
受入銀行預金	904,653	812,500	92,153
計	2,437,370	2,103,608	333,762
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	9,928,293	10,813,797	△ 885,504
貸付有価証券担保金	1,700,029	1,710,191	△ 10,162
その他の担保付借入	890,952	1,162,450	△ 271,498
計	12,519,274	13,686,438	△ 1,167,164
トレーディング負債	7,495,177	8,688,998	△ 1,193,821
その他の負債	1,165,901	552,316	613,585
長期借入	8,504,840	8,402,917	101,923
負債合計	33,308,175	34,601,354	△ 1,293,179
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授權株式数 - 6,000,000,000株			
発行済株式数 - 2012年 3月31日現在 3,822,562,601株			
2011年 3月31日現在 3,719,133,241株			
発行済株式数			
(自己株式控除後) - 2012年 3月31日現在 3,663,483,895株			
2011年 3月31日現在 3,600,886,932株	594,493	594,493	—
資本剰余金	698,771	646,315	52,456
利益剰余金	1,058,945	1,069,334	△ 10,389
累積的其他の包括利益	△ 145,149	△ 129,696	△ 15,453
計	2,207,060	2,180,446	26,614
自己株式(取得価額)			
自己株式数 - 2012年 3月31日現在 159,078,706株			
2011年 3月31日現在 118,246,309株	△ 99,819	△ 97,692	△ 2,127
当社株主資本合計	2,107,241	2,082,754	24,487
非支配持分	281,896	8,882	273,014
資本合計	2,389,137	2,091,636	297,501
負債および資本合計	35,697,312	36,692,990	△ 995,678

## (2) 連結損益計算書 (未監査)

	(単位: 百万円)		(%)
	当 期 (2011.4.1~ 2012.3.31)	前 期 (2010.4.1~ 2011.3.31)	対前期 比較増減率
収益:			
委託・投信募集手数料	347,135	405,463	△ 14.4
投資銀行業務手数料	59,638	107,005	△ 44.3
アセットマネジメント業務手数料	144,251	143,939	0.2
トレーディング損益	272,557	336,503	△ 19.0
プライベート・エクイティ投資関連損益	25,098	19,292	30.1
金融収益	435,890	346,103	25.9
投資持分証券関連損益	4,005	△ 16,677	—
その他	563,186	43,864	—
収益合計	1,851,760	1,385,492	33.7
金融費用	315,901	254,794	24.0
収益合計(金融費用控除後)	1,535,859	1,130,698	35.8
金融費用以外の費用:			
人件費	534,648	518,993	3.0
支払手数料	93,500	92,088	1.5
情報・通信関連費用	177,148	182,918	△ 3.2
不動産関係費	100,891	87,843	14.9
事業促進費用	48,488	30,153	60.8
その他	496,227	125,448	295.6
金融費用以外の費用計	1,450,902	1,037,443	39.9
税引前当期純利益	84,957	93,255	△ 8.9
法人所得税等	58,903	61,330	△ 4.0
当期純利益	26,054	31,925	△ 18.4
差引: 非支配持分に帰属する当期純利益	14,471	3,264	343.4
当社株主に帰属する当期純利益	11,583	28,661	△ 59.6
普通株式1株当たり:			
	(単位: 円)		(%)
基本-			
当社株主に帰属する当期純利益	3.18	7.90	△ 59.7
希薄化後-			
当社株主に帰属する当期純利益	3.14	7.86	△ 60.1

## (3) 連結包括利益計算書 (未監査)

	(単位:百万円)		(%)
	当 期 (2011.4.1～ 2012.3.31)	前 期 (2010.4.1～ 2011.3.31)	対前期 比較増減率
当期純利益	26,054	31,925	△ 18.4
その他の包括利益:			
為替換算調整額(税引後)	△ 13,801	△ 24,151	—
確定給付年金制度:			
年金債務調整額	△ 4,203	4,074	—
繰延税額	1,548	△ 1,542	—
計	△ 2,655	2,532	—
トレーディング目的以外の有価証券:			
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	1,339	—	—
繰延税額	△ 498	—	—
計	841	—	—
その他の包括利益合計	△ 15,615	△ 21,619	—
包括利益	10,439	10,306	1.3
差引:非支配持分に帰属する包括利益	14,309	2,209	547.7
当社株主に帰属する包括利益	△ 3,870	8,097	—

## (4) 連結資本勘定変動表 (未監査)

	(単位:百万円)	
	当 期 (2011.4.1~2012.3.31)	前 期 (2010.4.1~2011.3.31)
資本金		
期首残高	594,493	594,493
期末残高	594,493	594,493
資本剰余金		
期首残高	646,315	635,828
新株の発行	30,356	—
自己株式売却損益	719	3,191
新株予約権の付与および行使	19,466	7,296
子会社株式の購入・売却等	1,915	—
期末残高	698,771	646,315
利益剰余金		
期首残高	1,069,334	1,074,213
会計原則の変更による累積的影響額(1)	—	△ 4,734
当社株主に帰属する当期純利益	11,583	28,661
現金配当金	△ 21,972	△ 28,806
期末残高	1,058,945	1,069,334
累積的其他の包括利益		
為替換算調整額		
期首残高	△ 97,426	△ 74,330
当期純変動額	△ 13,226	△ 23,096
期末残高	△ 110,652	△ 97,426
確定給付年金制度		
期首残高	△ 32,270	△ 34,802
年金債務調整額	△ 2,862	2,532
期末残高	△ 35,132	△ 32,270
トレーディング目的以外の有価証券		
期首残高	—	—
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	635	—
期末残高	635	—
期末残高	△ 145,149	△ 129,696
自己株式		
期首残高	△ 97,692	△ 68,473
取得	△ 8,944	△ 37,378
売却	1	4
従業員に対する発行株式	6,693	8,155
その他の増減(純額)	123	—
期末残高	△ 99,819	△ 97,692
当社株主資本合計		
期末残高	2,107,241	2,082,754
非支配持分		
期首残高	8,882	6,085
当期純変動額	273,014	2,797
期末残高	281,896	8,882
資本合計		
期末残高	2,389,137	2,091,636

1. 前期で表示しております「会計原則の変更による累積的影響額」は、会計基準の更新第2009-17号「連結(トピック 810): 変動持分事業体に関わる企業の財務報告書の改善」に関連する初年度適用期首残高調整額です。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	(単位:百万円)	
	当 期	前 期
	(2011.4.1~2012.3.31)	(2010.4.1~2011.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	26,054	31,925
当期純利益の営業活動から得た(△営業活動に使用された)現金(純額)への調整		
減価償却費および償却費	100,572	75,587
投資持分証券関連損益	△ 4,005	16,677
営業活動にかかる資産および負債の増減:		
定期預金	△ 318,104	△ 155,251
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△ 39,225	△ 67,738
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	971,327	△ 1,481,908
トレーディング負債	△ 1,058,445	1,206,394
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)	980,156	327,668
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金(純額)	△ 508,844	△ 446,152
その他の担保付借入	△ 271,498	△ 160,031
貸付金および受取債権(貸倒引当金控除後)	28,933	△ 354,691
支払債務	218,915	319,506
賞与引当金	△ 13,356	△ 8,802
その他(純額)	178,383	461,726
営業活動から得た(△営業活動に使用された)現金(純額)	<u>290,863</u>	<u>△ 235,090</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
建物、土地、器具備品および設備の購入	△ 182,568	△ 186,350
建物、土地、器具備品および設備の売却	120,435	109,888
投資持分証券の購入	△ 138	△ 221
投資持分証券の売却	5,485	3,247
銀行業務貸付金の減少(△増加)(純額)	30,591	△ 60,350
トレーディング目的以外の負債証券の増加(純額)	△ 968	△ 286,013
その他投資およびその他資産の減少(△増加)(純額)	37,105	△ 3,415
投資活動から得た(△投資活動に使用された)現金(純額)	<u>9,942</u>	<u>△ 423,214</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入の増加	2,015,446	2,267,658
長期借入の減少	△ 2,883,078	△ 1,188,034
短期借入の減少(純額)	△ 56,383	△ 97,282
受入銀行預金の増加(純額)	117,047	368,354
自己株式の売却に伴う収入	10	8
自己株式の取得に伴う支払	△ 8,287	△ 37,378
配当金の支払	△ 29,066	△ 29,083
財務活動から得た(△財務活動に使用された)現金(純額)	<u>△ 844,311</u>	<u>1,284,243</u>
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△ 6,314	△ 26,246
現金および現金同等物の増加(△減少)額	△ 549,820	599,693
現金および現金同等物の期首残高	<u>1,620,340</u>	<u>1,020,647</u>
現金および現金同等物の期末残高	<u><u>1,070,520</u></u>	<u><u>1,620,340</u></u>



**(6) 継続企業の前提に関する注記（未監査）**

該当事項はありません。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（未監査）****連結の範囲に関する事項（期中における重要な子会社の異動）**

当社は 2011 年 5 月に野村土地建物株式会社（以下「野村土地建物」）の株式を追加取得し子会社化しております。これにより、野村土地建物の子会社である野村不動産ホールディングス株式会社は当社の特定子会社となっております。なお、野村土地建物との企業結合に伴い、第 1 四半期連結会計期間において税引前四半期純利益が 243 億円増加しております。さらに当社は同年 7 月に株式交換を行い、野村土地建物を完全子会社化しております。

**(8) 会計方針の変更（未監査）****レポ取引ならびに類似する取引の会計**

2012年1月1日より米国財務会計基準審議会により公表された会計基準アップデート第2011-03号「買戻契約に関する実質的な支配の再検討」を適用しております。適用日以降に締結された日本の有価証券貸借取引の一部については、米国会計基準の金融資産の譲渡による消滅の要件を満たさなくなったため、売却ではなく担保付調達処理されております。

**トレーディング目的以外の有価証券の公正価値について**

第 1 四半期連結会計期間において保険会社が新たに当社の子会社となっております。当社は、当該保険子会社の保有するトレーディング目的以外の有価証券を公正価値で評価し、その公正価値の変動について、税効果額を調整したうえでその他の包括利益として計上しております。これらのトレーディング目的以外の有価証券は、当社の連結貸借対照表上、その他の資産のトレーディング目的以外の負債証券およびその他に含まれております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)

## セグメント情報

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)		(%)
	当 期 (2011.4.1～2012.3.31)	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
<b>収益合計(金融費用控除後)</b>			
事業別セグメントの業績:			
営業部門	350,258	392,433	△ 10.7
アセット・マネジメント部門	65,800	66,535	△ 1.1
ホールセール部門	555,882	630,536	△ 11.8
3セグメント合計	971,940	1,089,504	△ 10.8
その他	560,112	58,090	864.2
収益合計(金融費用控除後)	1,532,052	1,147,594	33.5
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3,807	△ 16,896	—
収益合計(金融費用控除後)	1,535,859	1,130,698	35.8

## 金融費用以外の費用

事業別セグメントの業績:			
営業部門	287,128	291,245	△ 1.4
アセット・マネジメント部門	45,281	46,513	△ 2.6
ホールセール部門	593,465	623,819	△ 4.9
3セグメント合計	925,874	961,577	△ 3.7
その他	525,028	75,866	592.0
金融費用以外の費用計	1,450,902	1,037,443	39.9
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	1,450,902	1,037,443	39.9

## 税引前当期純利益(損失)

事業別セグメントの業績:			
営業部門	63,130	101,188	△ 37.6
アセット・マネジメント部門	20,519	20,022	2.5
ホールセール部門	△ 37,583	6,717	—
3セグメント合計	46,066	127,927	△ 64.0
その他(※)	35,084	△ 17,776	—
税引前当期純利益(損失)	81,150	110,151	△ 26.3
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3,807	△ 16,896	—
税引前当期純利益(損失)	84,957	93,255	△ 8.9

## ※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	当 期 (2011.4.1～2012.3.31)	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)	対前期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	8,372	2,290	265.6
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	198	219	△ 9.6
関連会社損益の持分額	10,613	8,996	18.0
本社勘定	△ 31,411	△ 33,327	—
その他	47,312	4,046	—
計	35,084	△ 17,776	—

(注) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

## 1 株当たり情報

当期の 1 株当たり当社株主資本(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期末発行済株式数 3,663,483,895 株

当期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期中平均株式数 3,643,481,439 株

## 税制改正について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、法人税率は 30%から 25.5%に引き下げられ、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の 80%とされました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が同日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3 年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の 10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までに解消すると見込まれる一時差異等については 38%、それ以降に解消すると見込まれる一時差異等については 36%となっております。

この改正の影響により、当期の法人所得税等は 55 億円増加し、当社株主に帰属する当期純利益は 133 億円減少しております。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

(10) その他財務情報

比較連結損益計算書〔四半期推移〕(監査対象外)

	2011年3月期				2012年3月期				対前四半期 比較増減率
	第2四半期		第3四半期		第4四半期		第1四半期		
	(2010.7.1~ 2010.9.30)	(2010.10.1~ 2010.12.31)	(2011.1.1~ 2011.3.31)	(2011.4.1~ 2011.6.30)	(2011.7.1~ 2011.9.30)	(2011.10.1~ 2011.12.31)	(2012.1.1~ 2012.3.31)	(%)	
収益:									
委託・投信募集手数料	118,078	83,520	100,041	103,824	96,780	85,926	73,983	90,446	22.3
投資銀行業務手数料	20,366	24,892	33,974	27,773	13,770	13,819	17,246	14,803	△ 14.2
アセットマネジメント業務手数料	34,854	33,712	37,119	38,254	39,055	36,712	33,398	35,086	5.1
トレーディング損益	59,969	102,993	104,878	68,663	67,500	25,984	80,147	98,926	23.4
プライベート・エクイティ投資関連損益	△ 946	△ 963	△ 2,386	23,587	△ 5,950	△ 2,315	34,551	△ 1,188	—
金融収益	75,757	69,960	106,880	93,506	133,087	107,288	103,067	92,448	△ 10.3
投資持分証券関連損益	△ 10,343	△ 5,685	2,106	△ 2,755	△ 597	△ 2,544	△ 2,778	9,924	—
その他	16,281	11,989	3,422	12,172	83,365	112,977	141,887	224,957	58.5
収益合計	314,016	320,418	386,034	365,024	427,010	377,847	481,501	565,402	17.4
金融費用	54,192	44,795	90,167	65,640	96,645	76,258	76,564	66,434	△ 13.2
収益合計(金融費用控除後)	259,824	275,623	295,867	299,384	330,365	301,589	404,937	498,968	23.2
金融費用以外の費用:									
人件費	122,087	126,694	143,131	127,081	136,307	142,569	127,783	127,989	0.2
支払手数料	23,681	21,357	24,013	23,037	24,058	22,939	22,521	23,982	6.5
情報・通信関連費用	44,253	46,662	44,209	47,794	43,547	43,544	46,397	43,660	△ 5.9
不動産関係費	22,511	23,086	20,507	21,739	20,692	26,371	26,184	27,644	5.6
事業促進費用	7,159	6,780	7,429	8,785	9,335	12,333	12,723	14,097	10.8
その他	33,663	29,446	28,804	33,535	62,068	98,465	134,856	200,838	48.9
金融費用以外の費用計	253,354	254,025	268,093	261,971	296,007	346,221	370,464	438,210	18.3
税引前当期純利益(損失)	6,470	21,598	27,774	37,413	34,358	△ 44,632	34,473	60,758	76.2
法人所得税等	3,440	19,660	14,483	23,747	16,320	△ 373	9,923	33,033	232.9
当期純利益(損失)	3,030	1,938	13,291	13,666	18,038	△ 44,259	24,550	27,725	12.9
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	708	887	△ 98	1,767	267	1,833	6,728	5,643	△ 16.1
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	2,322	1,051	13,389	11,899	17,771	△ 46,092	17,822	22,082	23.9
普通株式1株当たり:									
基本-									
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	0.63	0.29	3.72	3.30	4.93	△ 12.64	4.87	6.03	23.8
希薄化後-									
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	0.63	0.29	3.70	3.28	4.90	△ 12.65	4.84	5.92	22.3

## 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕(監査対象外)

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	2011年3月期				2012年3月期				対前四半期 比較増減率
	第2四半期		第3四半期		第2四半期		第3四半期		
	(2010.4.1~ 2010.6.30)	(2010.7.1~ 2010.9.30)	(2010.10.1~ 2010.12.31)	(2011.1.1~ 2011.3.31)	(2011.4.1~ 2011.6.30)	(2011.7.1~ 2011.9.30)	(2011.10.1~ 2011.12.31)	(2012.1.1~ 2012.3.31)	
<b>収益合計(金融費用控除後)</b>	110,959	87,753	97,482	96,239	94,189	83,980	79,713	92,376	15.9
事業別セグメントの業績:									
営業部門	110,959	87,753	97,482	96,239	94,189	83,980	79,713	92,376	15.9
アセット・マネジメント部門	15,768	16,191	17,278	17,298	18,843	15,951	15,301	15,705	2.6
ホールセール部門	108,609	163,405	172,174	186,348	141,246	79,320	176,161	159,155	△ 9.7
3セグメント合計	233,336	267,349	286,934	299,885	254,278	179,251	271,175	267,236	△ 1.5
その他	35,081	13,246	7,218	2,545	77,365	124,699	136,224	221,824	62.8
収益合計(金融費用控除後)	270,417	280,595	294,152	302,430	331,643	303,950	407,399	489,060	20.0
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△ 10,593	△ 4,972	1,715	△ 3,046	△ 1,278	△ 2,361	△ 2,462	9,908	—
収益合計(金融費用控除後)	259,824	275,623	295,867	299,384	330,365	301,589	404,937	498,968	23.2
<b>金融費用以外の費用</b>									
事業別セグメントの業績:									
営業部門	73,216	64,975	74,482	78,572	72,176	73,250	69,614	72,088	3.6
アセット・マネジメント部門	11,771	12,022	11,702	11,018	11,397	11,238	11,058	11,588	4.8
ホールセール部門	149,755	155,764	161,389	156,911	156,102	152,415	138,322	146,626	6.0
3セグメント合計	234,742	232,761	247,573	246,501	239,675	236,903	218,994	230,302	5.2
その他	18,612	21,264	20,520	15,470	56,332	109,318	151,470	207,908	37.3
金融費用以外の費用計	253,354	254,025	268,093	261,971	296,007	346,221	370,464	438,210	18.3
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用以外の費用計	253,354	254,025	268,093	261,971	296,007	346,221	370,464	438,210	18.3
<b>税引前当期純利益(損失)</b>									
事業別セグメントの業績:									
営業部門	37,743	22,778	23,000	17,667	22,013	10,730	10,099	20,288	100.9
アセット・マネジメント部門	3,997	4,169	5,576	6,280	7,446	4,713	4,243	4,117	△ 3.0
ホールセール部門	△ 41,146	7,641	10,785	29,437	△ 14,856	△ 73,095	37,839	12,529	△ 66.9
3セグメント合計	594	34,588	39,361	53,384	14,603	△ 57,652	52,181	36,934	△ 29.2
その他(※)	16,469	△ 8,018	△ 13,302	△ 12,925	21,033	15,381	△ 15,246	13,916	—
税引前当期純利益(損失)	17,063	26,570	26,059	40,459	35,636	△ 42,271	36,935	50,850	37.7
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△ 10,593	△ 4,972	1,715	△ 3,046	△ 1,278	△ 2,361	△ 2,462	9,908	—
税引前当期純利益(損失)	6,470	21,598	27,774	37,413	34,358	△ 44,632	34,473	60,758	76.2

## ※主要構成要素

事業別セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	2011年3月期				2012年3月期				対前四半期 比較増減率
	第2四半期		第3四半期		第2四半期		第3四半期		
	(2010.4.1~ 2010.6.30)	(2010.7.1~ 2010.9.30)	(2010.10.1~ 2010.12.31)	(2011.1.1~ 2011.3.31)	(2011.4.1~ 2011.6.30)	(2011.7.1~ 2011.9.30)	(2011.10.1~ 2011.12.31)	(2012.1.1~ 2012.3.31)	
経済的ヘッジ取引に関連する損益	5,228	△ 6,019	5,168	△ 2,087	△ 1,505	4,221	7,737	△ 2,081	—
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	250	△ 713	391	291	681	△ 183	△ 316	16	—
関連会社損益の持分額	363	1,993	1,380	5,260	3,475	1,970	3,867	3,867	197.2
本社勘定	△ 2,486	5,512	△ 15,668	△ 20,685	12,783	8,442	△ 28,852	△ 6,900	—
その他	13,114	△ 8,791	△ 4,573	4,296	5,599	17,815	4,884	19,014	289.3
計	16,469	△ 8,018	△ 13,302	△ 12,925	21,033	15,381	△ 15,246	13,916	—

(注)当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

#### 4. 個別財務諸表〔日本基準〕

##### (1) 貸借対照表 (未監査)

(単位：百万円)

	前 期 (平成23年 3 月31日)	当 期 (平成24年 3 月31日)
流動資産	2,891,397	2,782,409
固定資産	2,387,184	2,655,775
資産合計	5,278,581	5,438,184
流動負債	831,833	1,069,394
固定負債	2,681,854	2,527,391
負債合計	3,513,687	3,596,785
株主資本	1,681,019	1,719,153
評価・換算差額等	52,339	71,654
新株予約権	31,536	50,592
純資産合計	1,764,894	1,841,400
負債・純資産合計	5,278,581	5,438,184

##### (2) 損益計算書 (未監査)

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日)	当 期 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)
営業収益	219,875	270,521
営業費用	210,064	216,159
営業利益	9,812	54,362
営業外収益	5,926	3,678
営業外費用	4,048	5,514
経常利益	11,690	52,526
特別利益	1,442	18,248
特別損失	22,325	25,879
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,193	44,895
法人税、住民税及び事業税	5,194	3,312
法人税等調整額	707	8,705
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,094	32,879

##### (3) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

該当事項はありません。

#### 5. その他

野村証券株式会社の当期の決算資料につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

[http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2012\\_4q.pdf](http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2012_4q.pdf)